

学校法人 早稲田大学
2008年度 事業計画書

2008年3月

目 次

1. はじめに

2. 重点事業

(1) 「教育の早稲田」の充実

- ①教職大学院の新設
- ②教育学部初等教育学専攻の新設
- ③政治学研究科ジャーナリズムコース開設
- ④附属中学校の設置準備
- ⑤全学基盤教育の推進
- ⑥グローバルカレッジ構想の実現
 - (ア) ダブルディグリー・プログラムの充実
 - (イ) ハーバード大学留学プログラムの実施
 - (ウ) グローバルカレッジ科目の開設準備
- ⑦学生寮の整備
- ⑧奨学金制度の充実
- ⑨多様なニーズに応えるキャリア支援・教育の促進

(2) 「研究の早稲田」の飛躍

- ①先端生命医科学センターの開設
- ②大型競争的資金の戦略的な獲得
- ③他機関との連携推進
- ④研究環境の整備・研究支援体制の充実

(3) 「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立

- ①地球環境保全への取り組み
- ②学術出版奨励・出版機能強化
- ③健康キャンパス構想の実現

(4) 経営基盤の強化

- ①財政基盤の強化
 - (ア) 新たな募金体制の構築
 - (イ) 資金運用の効率化
 - (ウ) 財政基盤の確立
- ②海外拠点の充実
- ③教育研究施設の充実
- ④広報体制の強化

2008年度事業計画書

1. はじめに

早稲田大学は、2007年10月21日に創立125周年を迎えた。本学の創立者である大隈重信は、「人間の寿命は125歳である」という説を唱えていたことから、本学では125年を早稲田大学の第1世紀と考えており、本学はまさに第2世紀、第2の建学へと踏み出したところである。

本学がこの第2の建学で目指すものは、日本の大学という存在を超え、グローバルユニバーシティとしての早稲田大学を構築することである。単に日本の一大学であることに安住することなく、地球上の至る所で、人類と地球社会に貢献できる人材を育成していくことをめざす。そのために本学は、日本の早稲田にとどまらず、アジアの早稲田、世界の中の早稲田として世界のあらゆる地域から学生や教職員が集まる大学へ発展することが必要である。

そこで、本学は、この本学が目指すべき将来像の実現に向けて取り組むべき方策を明らかにするための中長期計画として「Waseda Next 125」策定を行った。これまで本学の中長期計画としては、2000年に策定した「21世紀の教育研究グランドデザイン」があり、創立125周年を迎える2007年度を目標として、本学の三大教旨（「学問の独立」、「学問の活用」、「模範的国民の造就」）を再設定した上で、地球市民の育成を目指す「教育の早稲田」の確立、大学院の拡充や最先端の研究体制の構築による「研究の早稲田」の進展、アジア太平洋地域における人的、学術的なネットワーク構築を通じた「知の共創」を基本として新たな教育研究体制への転換を図ってきた。「Waseda Next 125」は、この「21世紀の教育研究グランドデザイン」の達成内容を整理するとともに、時代にあった新たな視点を盛り込みながら、今後の10年間を目途とした目標を策定したものである。

本年度は、「Waseda Next 125」のスタートの年であり、この中長期計画を踏まえつつ、次の事業を重点事業として実施する。

2. 重点事業

(1) 「教育の早稲田」の充実

① 教職大学院の新設

教員養成に特化した専門職大学院である教職大学院制度新設に伴い、高度な専門性と豊かな社会性・人間性を備えた教員の養成を目的として教職研究科を本年4月に開設する。同研究科では、これまでの教員養成と教育研究の実績を活かしながら、質の高い教員養成カリキュラムを開発するとともに、学校や教育委員会との連携協力関係を構築し、今日の社会で求められている高度な能力を有する教員を養成することを通じて、本学の教員養成に期待されている社会的使命を果たしていく。

② 教育学部初等教育学専攻の新設

教育学部は中学校・高等学校の教員養成に関して長い伝統と実績を有しているが、小学校教員についても免許取得希望の学生が増加しており、また、社会的にも教員需

要が高まっている現状から、本年4月に教育学部に初等教育学専攻を新設する。高い資質を備えた小学校教員を養成することで、教員の資質向上と教育の活性化に大いに寄与するものであり、本学が教育界に一層の貢献を果たすことになる。

③政治学研究科ジャーナリズムコース開設

本学はこれまで多くの優れたジャーナリストを輩出してきた。今後ジャーナリズム分野における本学の存在感を一層確固たるものとするため、専門研究や研究者養成を切り離すことなく、全学的に高度専門職業人としてのジャーナリストの養成を目指していく。

そこで、まず本年4月に大学院政治学研究科の中に、日本で初めて「ジャーナリズム」の学位を授与するジャーナリズムコース（Waseda Journalism School（Jスクール））を開設し、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム教育プログラムを開始する。

④附属中学校の設置準備

少子化や中高一貫教育校の増加など中等教育を取り巻く厳しい環境を踏まえ、優秀な生徒を早期に確保し、中高一貫教育でその能力をさらに伸ばしていくため、2010年度開設を目指し、附属高等学院に中学校を併設する方針の実現に向けた準備活動を行う。

⑤全学基盤教育の推進

主として学部初年次の学生を対象に「学術的文章の作成」、「数学基礎プラスα」をオープン教育センターに開設し、全学的な基盤教育を推進する。従来の Tutorial English による英語運用能力に加え、本学学生に日本語文章作成能力と論理的思考力を授けることを目的とする。

「学術的文章の作成」ではレポートや論文などの学術的な文章を書くために身につけておくべき技能を教授する。「数学基礎プラスα」では、大学における学習活動や社会生活において必要となる数学の基礎的な知識や論理的思考法を、主として文系学部の学生に対し教授する。

⑥グローバルカレッジ構想の実現

グローバルカレッジとは、国内外の協定大学との連携により、学部・大学院それぞれにおいて相互の教育資源を活用しあう新しい共同教育事業の構想である。

この構想は、対面講義、夏季等の集中講義、オンデマンド講義、長・短期の留学プログラムを組み合わせた新しい教育方法の実現を目指す試みであり、本年度は次の事業を実施する。

(ア) ダブルディグリー・プログラムの充実

本学では、海外の一流大学との連携に基づく共同教育プログラムとして、相手校

への留学を通じ、所定の要件を満たせば両校の学生が相手校の所定の学位も取得することができる「ダブルディグリー・プログラム」を実施している。

すでに北京大学、復旦大学（上海）、国立台湾大学、シンガポール国立大学とは学部レベルで、ナンヤン工科大学（シンガポール）とは大学院プログラムで実施している。本年度からは、新たにコロンビア大学ならびに台湾国立大学と修士レベルのダブルディグリープログラムを開始する。

(イ) ハーバード大学留学プログラムの実施

昨年、ハーバード大学が実施する「Harvard Summer School」の受入れを行い、本学においてハーバード生および早大生に対し、歴史と人類学の講義、日本語授業、課外活動、ホームステイ体験等を実施した。本年度はさらに規模を拡大し同プログラムを行う。

(ウ) グローバルカレッジ科目の開設準備

協定大学や本学学部・大学院との協力提携により、英語による歴史・文化・ビジネス等の専門科目や短期海外研修科目等の開設に向けて準備を行う。

また、例えば地球温暖化問題などグローバルな共通テーマを取り扱うグローバルイシュー科目の開設に向けて準備を行う。

⑦ 学生寮の整備

本年4月に田無学生寮を開寮する。田無寮は、留学生と地方学生との混在型の学生寮であり、単なる生活の場を提供する従来の形式のものではなく、学生に対して異文化共生型の全人教育プログラムを実施し、コミュニケーション能力・社会適応力など初年次教育を補完するための学生寮とする。

また、本年8月には西早稲田学生寮（仮称）を開寮する。西早稲田学生寮（仮称）は、早稲田大学と海外協定大学との共同育成事業を推進するため、主に留学生を受け入れる寮とする。

さらに、今後10年以内に8,000名の留学生の受け入れを目指すため、大規模な学生寮の確保に向けた用地取得に取り組むこととする。

⑧ 奨学金制度の充実

昨年、卒業後に返還する必要のない給付奨学金「創立125周年記念奨学金」を新設し、学内奨学金受給者を従来の約5,000人から約6,500人へと約1,500人増加させた。

本年度も引き続き学内奨学金制度の新設・拡充を図り、地方出身の学生や経済的に困難な学生を経済的に支援し、多様な学生の確保に努める。

⑨ 多様なニーズに応えるキャリア支援・教育の促進

本学においておいては、キャリアセンターにおいて、低学年からのキャリア形成支援を目指し、多様なニーズに応える講座・プログラムを実施してきている。

本年度は、外国人留学生を対象とした各種のセミナーや企業説明会、各界で活躍する女性校友によるカジュアルトーク等を積極的に実施することにより、外国人留学生や女子学生のキャリア支援を強化することとする。

また、地方の優良企業を紹介する各種のイベントを実施し、Uターン、Iターンの促進にも力を入れることとする。

(2)「研究の早稲田」の飛躍

①先端生命医科学センターの開設

本年4月に東京女子医科大学との連携施設「東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設」が完成し、早稲田大学先端生命医科学センターを開設する。同センターは、東京女子医科大学先端生命医科学センターと連携、共同により医学・医療と理工学の融合による生命科学や医工学といった新領域の研究開発を推進する。また、東京女子医科大学との連携大学院事業を計画し、新たな高度人材育成システムの構築と新産業創出に向けた取り組みを進める。

②大型競争的資金の戦略的な獲得

グローバルCOEや科学振興調整費等の大型競争的研究資金の確実な獲得を目指すため、研究戦略会議等において重点施策を判断し、その結果を踏まえて大学が対象研究者等に周知を行って参加者を募るといった、組織的・戦略的な対応を推進することとする。

③他機関との連携推進

海外を含めた産学官連携の推進を図る。特に産学官連携のためのマーケティング機能を充実・強化し、TLO活動やインキュベーション活動との連携により、研究から応用・企業化までの一体的な体制確立を進める。

そのために、新しい産学連携や社会貢献のあり方等を戦略的に追究し、人材確保を行うとともに、学内外との連携を図ることとする。

④研究環境の整備・研究支援体制の充実

2006年の公的研究費不正請求問題の反省を踏まえ、公的研究費の適正な執行を管理するため、内部監査体制を強化し、社会への信頼回復に努めてきた。本年度は、研究支援の充実、教員・研究員の負担軽減を目的として、研究費の採択、申請、経費支出情報、アルバイトの雇用情報、監査結果に関する情報等を一元的にデータベース化して、適正な経理処理を徹底するとともに、研究費管理業務の効率的遂行と、研究費申請や研究評価等への活用を図る。

(3)「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立

①地球環境保全への取り組み

本学は、古くは1890年代の足尾鉍毒事件から環境問題解決に深くかかわってきた。こうした伝統を受け継ぎ、現在人類が直面している地球環境問題の解決に向け、「環境

の WASEDA」を目指し取り組んでいく。

特に 2008 年度は洞爺湖サミット、関連法規制改正といった社会情勢を踏まえ、地球温暖化抑制を重点的な課題と位置づけ、「ワセダから止めよう！温暖化」活動を展開する。具体的には、留学生を含む学生・教職員参加型の全学的な活動、学生・教職員の意識啓発、ボランティア活動の推進、学生サークルの支援、省エネルギー型設備への更新、設備の効率的な運転、クールビズ・節電等の省エネルギー活動、環境マネジメントシステムの改善等により年間 1,000t、5 年間で 5,000t の温室効果ガスの削減を図る。

②学術出版奨励・出版機能強化

本学が出版経費を負担して学術出版を奨励する仕組みを活かしながら、主として若手研究者による学術論文や学術書の出版を促進し、研究業績の向上を図る。また、アカデミックステイタスの向上に資する教育・研究成果について単行本として出版するとともに、必要に応じて英訳を進め、世界に発信する。

③健康キャンパス構想の実現

健康キャンパス構想とは、本学の持つ「スポーツ」、「健康」、「活気」のイメージを活かし、運動・食・医療の総合的アプローチを図り、在学生から校友までを対象として、生涯の健康維持に寄与することをめざすものである。

この構想の実現のため、本年度は、健康に関する科目を全学部生が登録可能なオープン科目として設置する。また、4 月には、定期健康診断と連動して、講演会、体組成形、食育等の健康キャンペーンイベントを企画・実施し、学生への健康に対する意識の向上を図る。

(4) 経営基盤の強化

①財政基盤の強化

(ア) 新たな募金体制の構築

本学では、教育研究環境を整備・充実するために、2000 年度から創立 125 周年記念事業募金を展開してきた。今年度より創立 125 周年記念事業募金としての活動から、恒常的募金活動への展開を図ることとし、海外拠点での募金活動を開始するなど、新たな募金体制の基盤を築く。

また、本年理工学部が創設 100 周年を迎える。理工学部創設 100 周年事業に伴う大久保キャンパスの施設整備計画のための募金活動の展開を図る。

(イ) 資金運用の効率化

教育研究事業の一定の財源とするために、効率的な資金運用に努め、受取利息・配当金収入の維持を図る。また、教育研究事業の一層の充実のために、運用原資となる自己資金の蓄積を強化する。なお、大規模な事業計画に対する資金調達的手法として、学校債の起債を検討する。

(ウ) 財政基盤の確立

財政運営には、財政的裏づけを持った事業計画の策定が不可欠であり、「Waseda Next 125」に基づく具体的な事業計画を実現するためには、将来計画を取り込んだ中長期財政計画を策定しなければならない。このままでは、今後も収入の大幅な増加が見込めない中、支出削減努力を継続しつつ、教育研究の質的向上や教育研究環境の整備・充実を図る上で抜本的な収入確保策を検討する。また、収支状況に大きな影響を及ぼす施設計画は厳選して優先順位付けを行うこととし、実際の個別事業の予算化については、財政状況とのバランスを考慮し毎年の予算編成の中で決定する。なお、2008年度予算については、現段階で確定した事業について可能な限り取り込んでいる。

②海外拠点の充実

現在、北京、シンガポール、バンコク、オレゴン、ボン、パリに事務所を開設しているが、さらに、上海、台北、ソウル、ニューヨークに事務所を開設する。それぞれの海外拠点においては、学生募集、教育・研究事業支援が主な役割であったが、校友会活動、募金活動、奨学金事業等の拠点という役割の強化を図る。

③教育研究施設の充実

教育研究体制の基盤となる施設整備として、次の事業を行う。

- ・早稲田キャンパスC棟の完成
- ・戸山キャンパス33号館高層棟部分を解体し、新33号館高層棟建設を開始する。
- ・所沢キャンパスA地区の新教室棟建設を開始する。
- ・高等学院において、附属中学校設置に合わせて施設全体の建替え工事を開始する

④広報体制の強化

これまで主に教職員向けに発行してきた「キャンパスナウ」について、教育研究の発展的展開および大学改革の方向性に関して分かりやすい解説とともに一層中身を拡充することとし、教職員のみならず、学部および附属高校の学生・生徒の保証人約5万人にも送付することとする。

さらに、英語版の「キャンパスナウ」をインターネット上に掲出し、国内外の日本語を母語としない人々に対して大学情報を体系的に発信し、資質の高い研究者および学生の誘致を図る。